

アムンディ・マーケットレポート

米国大統領・議会選挙について～今後の市場展望

- ① 大統領選は民主党のバイデン候補が優勢ですが、最終的な決定にはもう少し時間を要しそうです。
- ② バイデン政権となった場合、大規模の景気対策に加え、ESGを重視した政策を実施すると見込まれます。
- ③ 議会は下院で民主党が優位な情勢ですが、上院は拮抗しており、勢力を判断するには時期尚早です。

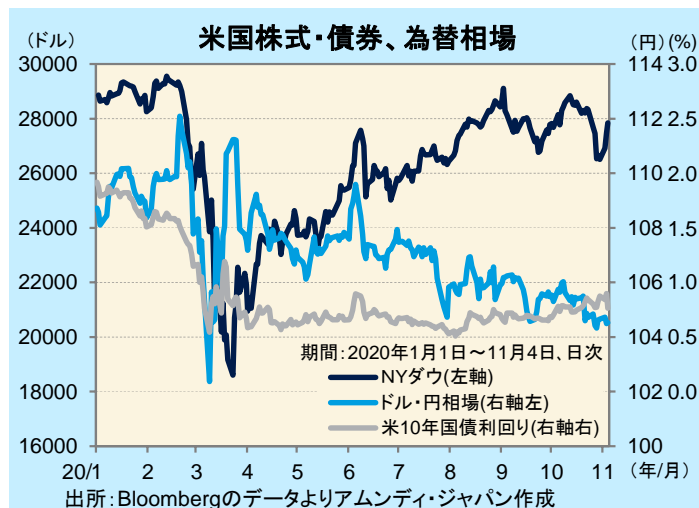
僅差でバイデン優勢も、結果判明までは時間を要する見込み

11月3日に実施された米国大統領・議会選挙は、大接戦の様相を呈しています。現時点では、僅差ではありますが、バイデン候補が優勢な情勢です。ただし、選挙前からカギとされていた郵便投票の開票に時間を要するほか、トランプ大統領側から、開票の公正性をめぐって法的措置が講じられる可能性も否定できず、最終的な決定にはもう少し時間を要しそうです。

バイデン候補が大統領に就任した場合、喫緊の政策としては新型コロナ対策としての大規模な財政出動が挙げられます。現在、民主党側から出されている景気対策の規模は最低でも2兆ドルとされています（トランプ大統領が掲げていた対策の規模をやや上回る水準）。一方、長期的には、法人税率の引き上げを掲げており、税収増を主な原資として、インフラ整備やESG（環境、社会、企業統治）を重視した経済政策を推し進めていくことが見込まれます。法人税増税は景気にマイナスですが、これらの政策の経済効果でカバーできると考えています。ただし、上院で共和党の勢力が維持された場合には、こうした政策の迅速な実行は容易ではないと思われます。

イベント消化で株式上昇も、引き続き慎重スタンス

米大統領選挙の状況を受け、市場はおおむね好感し、株価は大きく上昇し、低金利が長期化するとの観測から長期金利は低下、ドル・円相場はやや円高ドル安となりました。選挙前は、様子見姿勢から不安定な動きをする局面もありましたが、米国大統領選挙は世界最大の政治リスクであり、結果はまだ出ていないにしても、イベント消化で市場では買い戻しの動きが広がったようです。



ただし、選挙結果の決定タイミングに関

する不確実性と、その結果としての短期的な政情不安によって、市場はボラティリティの高まりを維持し、株式相場の上値を抑える可能性もあります。米議会が上下院でねじれた状態となる場合、または選挙結果が決まらない状況では、ボラティリティの高まりが短期的には米ドルへの需要を増大させる一方、より大きな財政赤字を伴う財政支出への期待は後退すると思われる。

今後の景気回復に対する期待と低金利維持から株価は底堅い展開、為替相場は低金利維持（ドル安要因）と景気回復期待（ドル高要因）双方の影響から、ドル高、ドル安どちらか一方へ極端に傾くような動きにはなりにくいと考えられます。全体として、慎重でバランスの取れた投資スタンスを維持する必要があるでしょう。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<MR2011005>